

法人取引停止処分者の負債状況 平成15年12月中（全国）

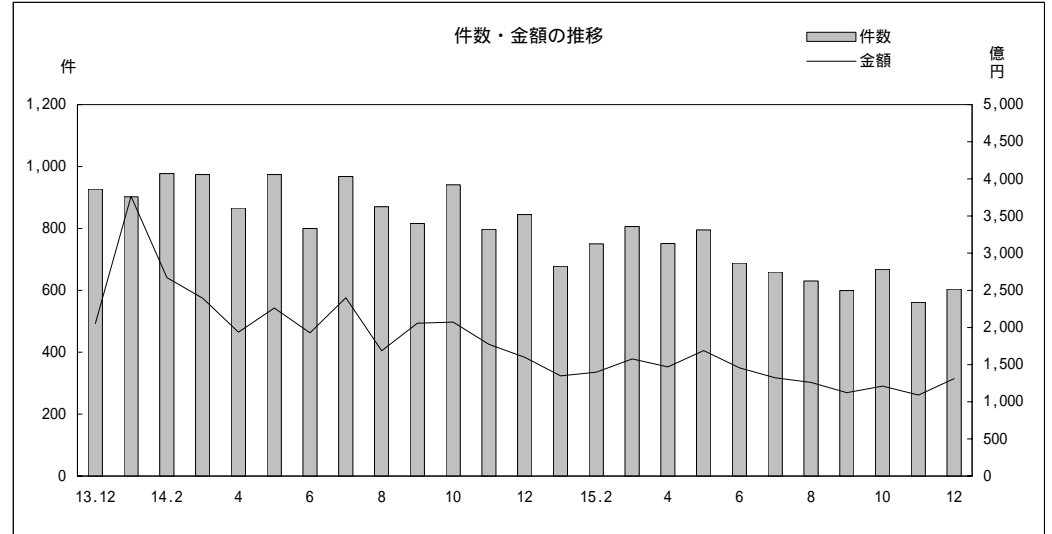
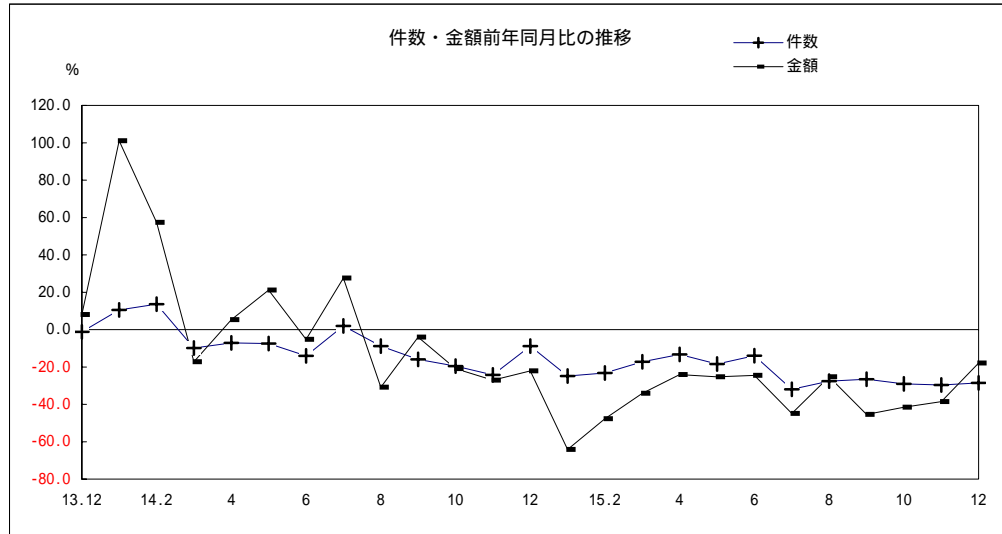
（単位：件、百万円、％）

	当月	構成比	前年同月
（資本金別件数）			
300万円未満	11	1.8	18
300万円以上 1,000万円未満	221	36.6	295
1,000万円以上 5,000万円未満	350	57.9	513
5,000万円以上 3億円以下	20	3.3	16
3億円超	2	0.3	3
計（前年同月比）	604	(28.5)	845
負債金額（前年同月比）	131,303	(17.9)	159,933
（原因別件数）			
在庫投資過大	4	0.5	8
設備投資過大	19	2.5	29
売上不振	377	48.8	489
コスト高・人手不足・採算悪化	70	9.1	92
売上金回収困難	43	5.6	69
関連企業倒産の波及	30	3.9	43
融手操作	14	1.8	28
高利金融	89	11.5	156
その他	127	16.4	193
計	773	100.0	1,107
（参 考）			
個人企業取引停止処分件数	151		194
個人(非企業)取引停止処分件数	13		10
取引停止処分総件数	778		1,065

（単位：件、％、 印減）

業種別件数	当月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当月	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月
製造	124	20.5	△ 29.9	（ 製 造 ）			（ 卸 売 ）		
卸 売	63	10.4	△ 21.3	食料品	11	18	電気機器	4	5
小 売	105	17.4	△ 21.1	繊維品	11	16	その他機器	9	5
建設	201	33.3	△ 28.0	木材・パルプ・紙	11	11	その他卸	18	31
サービス	52	8.6	△ 40.9	出版・印刷	17	23	小 計	63	80
農林・漁業・水産	3	0.5	△ 40.0	化学	2	6	（ 小 売 ）		
鉱 業	3	0.5	-	石油精製	-	1	飲食店	12	18
不動産	19	3.1	△ 36.7	ゴム・皮革	3	3	マーケット	1	1
運輸・通信	29	4.8	△ 39.6	窯業・土石	1	8	その他小売	92	114
その他	5	0.8	0.0	鉄鋼	6	4	小 計	105	133
計	604	100.0	△ 28.5	非鉄金属	-	3	建設	201	279
				金属製品	12	17	（ サービス ）		
				機械	11	19	興行・旅館	2	6
				電気機器	15	8	修理業	9	9
				輸送機械	5	2	その他サービス	41	73
				精密機械	6	4	小 計	52	88
				その他製造	13	34	農林・漁業・水産	3	5
				小 計	124	177	鉱業	3	-
				（ 卸 売 ）			不動産	19	30
				飲食料品	10	12	運輸・通信	29	48
				繊維	7	17	その他	5	5
				化学・薬品	2	2			
				建材	10	7	合 計	604	845
				鉱物・金属材料	3	1			

- （注）1．調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。
 2．法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。
 3．構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。
 4．原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。
 5．資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。



法人取引停止処分者の負債状況 平成15年12月中（東京）

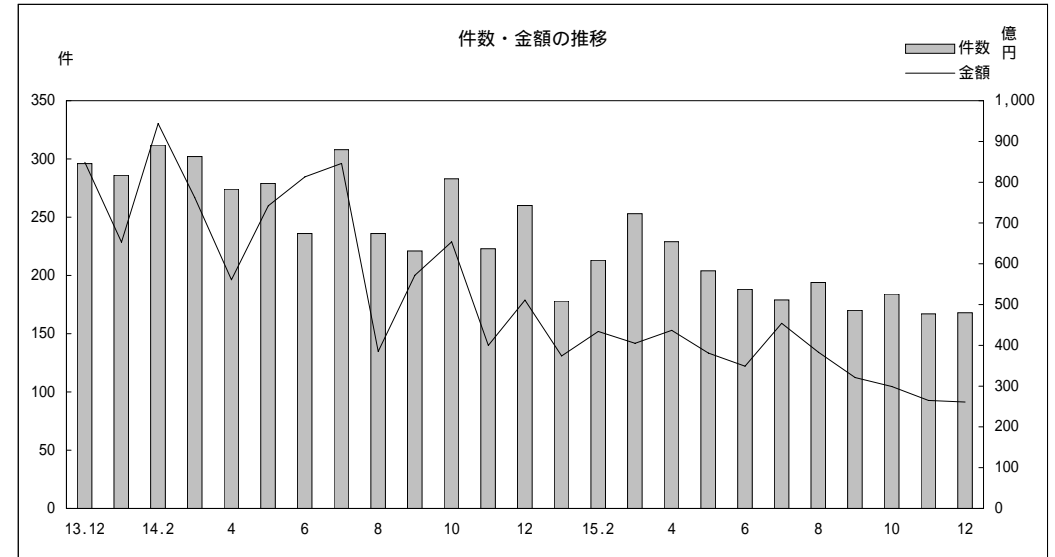
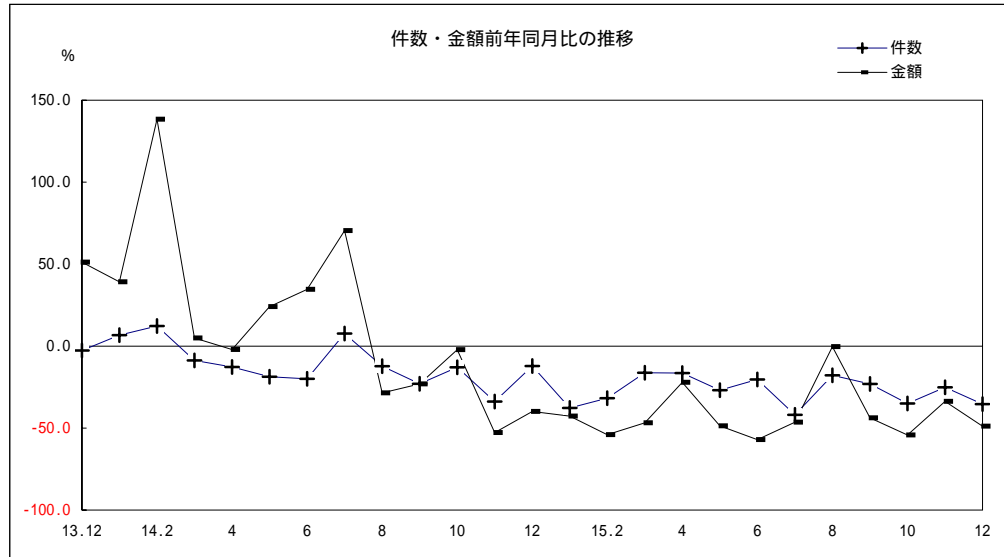
(単位：件、百万円、%)

	当月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300万円未満	7	4.2	5
300万円以上 1,000万円未満	61	36.3	74
1,000万円以上 5,000万円未満	95	56.5	177
5,000万円以上 3億円以下	5	3.0	3
3億円超	-	-	1
計 (前年同月比)	168	(35.4)	260
負債金額 (前年同月比)	26,128	(48.9)	51,122
(原因別件数)			
在庫投資過大	-	-	1
設備投資過大	4	2.0	5
売上不振	89	44.7	135
コスト高・人手不足・採算悪化	14	7.0	39
売上金回収困難	12	6.0	22
関連企業倒産の波及	8	4.0	9
融手操作	3	1.5	4
高利金融	23	11.6	24
その他	46	23.1	74
計	199	100.0	313
(参考)			
個人企業取引停止処分件数	18		29
個人(非企業)取引停止処分件数	3		-
取引停止処分総件数	191		297

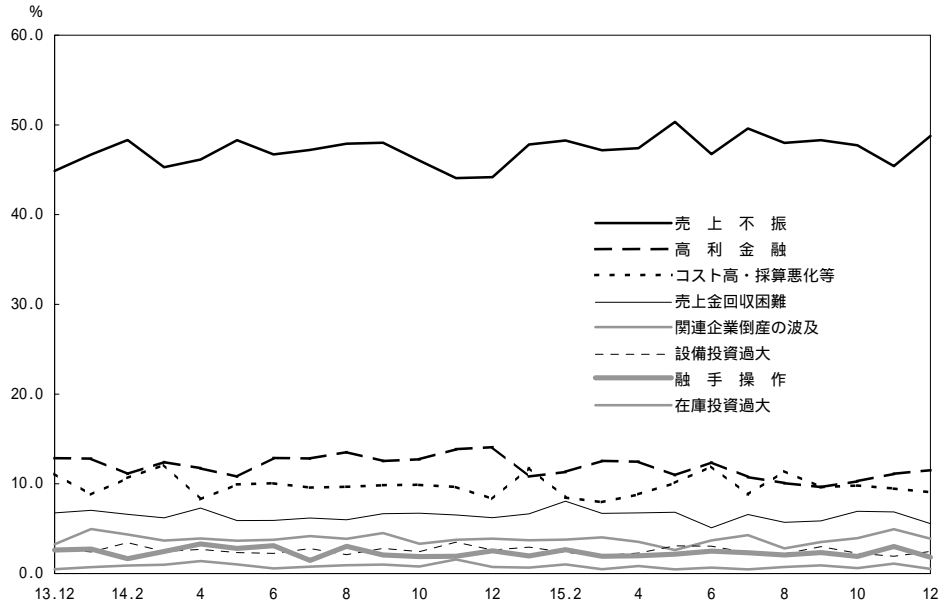
(単位：件、%、印減)

業種別件数	当月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当月	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月
製造	46	27.4	△ 35.2	(製造)	6	5	(卸 売)	1	3
卸 売	19	11.3	5.6	食料品	6	5	電気機器	3	1
小 売	23	13.7	△ 48.9	繊維品	-	3	その他機器	5	7
建設	57	33.9	△ 16.2	木材・パルプ・紙	7	16	その他卸	19	18
サービス	11	6.5	△ 62.1	出版・印刷	-	5	小 計	2	5
農林・漁業・水産	-	-	-	化学	2	-	(小 売)	1	-
鉱 業	-	-	-	石油精製	3	3	飲食店	20	40
不動産	4	2.4	△ 55.6	ゴム・皮革	-	2	マーケット	23	45
運輸・通信	7	4.2	△ 61.1	窯業・土石	4	3	その他小売	57	68
その他	1	0.6	-	鉄鋼	3	9	小 計	-	-
計	168	100.0	△ 35.4	非鉄金属	8	3	(サービス)	-	-
				金属製品	2	3	興行・旅館	-	-
				機械	4	7	修理業	11	29
				電気機器	4	7	その他サービス	11	29
				輸送機械	2	3	小 計	-	-
				精密機械	2	7	農林・漁業・水産	4	9
				その他製造	2	2	鉱業	7	18
				小 計	46	71	不動産	1	-
				(卸 売)			運輸・通信		
				飲食料品	2	2	その他		
				繊維	3	2	合 計	168	260
				化学・薬品	1	3			
				建材	2	-			
				鉱物・金属材料	1	-			

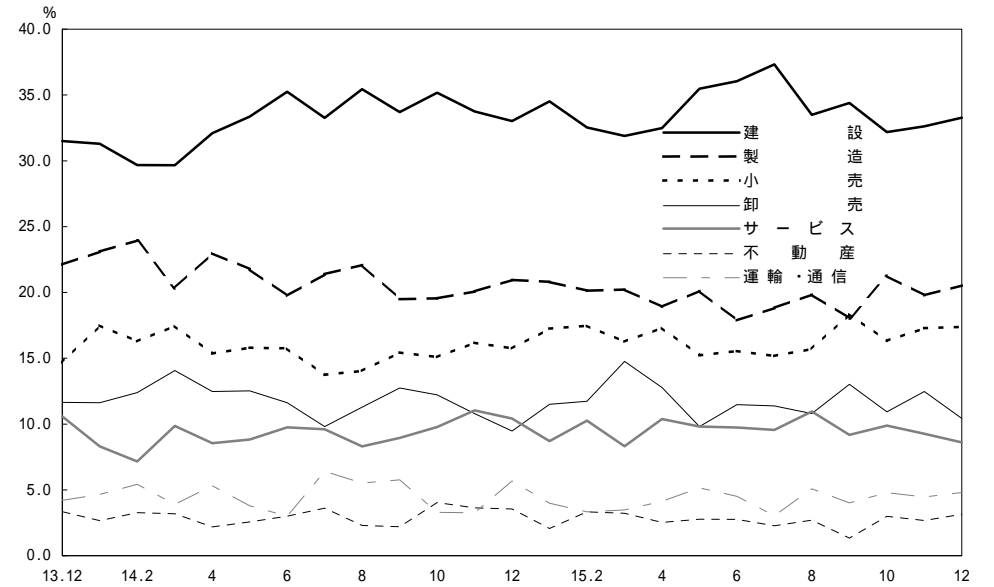
- (注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。
 2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。
 3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。
 4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。
 5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。



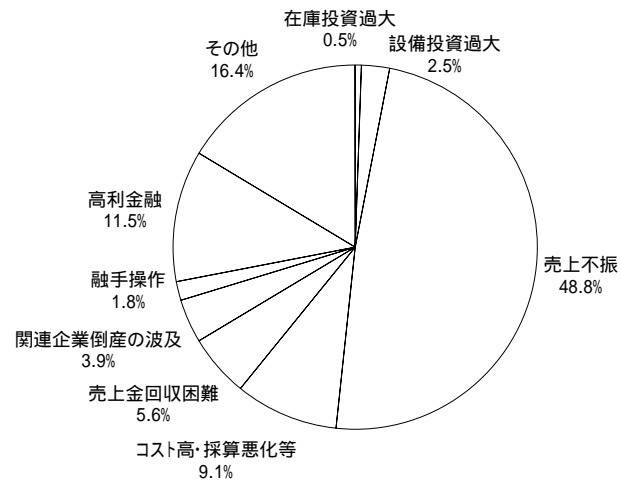
原因別件数 構成比の推移 (全国)



業種別件数 構成比の推移 (全国)



15年12月 原因別件数の構成比(全国)



15年12月 業種別件数の構成比(全国)

